

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	32,205	29,864
営業債権及びその他の債権	7	31,855	34,284
その他の金融資産	7	15	22
棚卸資産	11	52,000	50,484
その他の流動資産		4,918	4,296
流動資産合計		120,994	118,952
非流動資産			
有形固定資産		117,438	122,589
無形資産		4,453	4,732
持分法で会計処理されている投資		15,400	16,752
その他の金融資産	7	22,745	25,856
繰延税金資産		1,924	1,900
その他の非流動資産		13,447	15,217
非流動資産合計		175,409	187,048
資産合計		296,404	306,000

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	27,670	26,478
社債及び借入金	7	13,389	12,167
その他の金融負債	7	1,728	1,645
未払法人所得税等		2,904	2,274
引当金		7,166	6,806
その他の流動負債		7,936	7,205
流動負債合計		60,796	56,578
非流動負債			
社債及び借入金	7	8,605	16,530
その他の金融負債	7	3,746	3,519
繰延税金負債		2,949	4,602
引当金		1,322	1,302
退職給付に係る負債		297	293
その他の非流動負債		1,912	1,938
非流動負債合計		18,833	28,186
負債合計		79,629	84,765
資本			
資本金		18,169	18,169
資本剰余金		14,724	14,724
自己株式	10	△8,701	△6,064
利益剰余金		178,956	174,812
その他の資本の構成要素		12,050	17,992
親会社の所有者に帰属する持分合計		215,199	219,635
非支配持分		1,574	1,599
資本合計		216,774	221,235
負債及び資本合計		296,404	306,000

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5, 6	101, 755	88, 490
売上原価	11	70, 506	62, 912
売上総利益		31, 249	25, 577
販売費及び一般管理費		15, 411	16, 088
持分法による投資損益(△は損失)		711	△470
その他の収益		543	509
その他の費用		355	379
営業利益	5	16, 737	9, 148
金融収益		772	800
金融費用		132	89
税引前四半期利益		17, 377	9, 859
法人所得税費用		5, 098	3, 031
四半期利益		12, 278	6, 828
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12, 190	6, 797
非支配持分		87	30
四半期利益		12, 278	6, 828
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	624. 60	355. 29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	623. 63	354. 68

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		52,475	44,730
売上原価		36,749	31,825
売上総利益		15,725	12,904
販売費及び一般管理費		7,598	8,142
持分法による投資損益(△は損失)		339	△405
その他の収益		325	133
その他の費用		200	278
営業利益		8,592	4,211
金融収益		335	98
金融費用		69	52
税引前四半期利益		8,857	4,257
法人所得税費用		2,084	682
四半期利益		6,772	3,574
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,729	3,560
非支配持分		42	14
四半期利益		6,772	3,574
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	344.80	188.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	344.26	187.98

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		12, 278	6, 828
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7	△398	1, 910
確定給付制度の再測定		△554	955
合計		△953	2, 865
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		5, 064	4, 079
合計		5, 064	4, 079
税引後その他の包括利益		4, 111	6, 945
四半期包括利益		16, 389	13, 774
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16, 324	13, 689
非支配持分		64	84
四半期包括利益		16, 389	13, 774

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		6,772	3,574
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		△237	972
確定給付制度の再測定		△142	△166
合計		△380	805
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,253	1,329
合計		1,253	1,329
税引後その他の包括利益		873	2,135
四半期包括利益		7,646	5,709
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,608	5,673
非支配持分		37	36
四半期包括利益		7,646	5,709

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					(単位：百万円)
							その他の資本の構成要素
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高		18,169	14,724	△8,701	166,005	141	1,373
四半期利益					12,190		
その他の包括利益							5,064
四半期包括利益合計		—	—	—	12,190	—	5,064
自己株式の取得	10			△3			
株式報酬取引	10			4	△1	13	
配当金	8				△2,439		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△554		
所有者との取引額合計		—	—	0	△2,995	13	—
2022年9月30日残高		18,169	14,724	△8,700	175,200	155	6,438

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素					
	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高		7,504	－	9,020	199,219	1,505	200,724
四半期利益				－	12,190	87	12,278
その他の包括利益		△375	△554	4,134	4,134	△22	4,111
四半期包括利益合計		△375	△554	4,134	16,324	64	16,389
自己株式の取得	10			－	△3		△3
株式報酬取引	10			13	16		16
配当金	8			－	△2,439	△46	△2,486
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			554	554	－		－
所有者との取引額合計		－	554	568	△2,427	△46	△2,473
2022年9月30日残高		7,128	－	13,722	213,116	1,524	214,640

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高		18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468
四半期利益					6,797		
その他の包括利益							4,079
四半期包括利益合計		—	—	—	6,797	—	4,079
自己株式の取得	10			△6,452			
自己株式の消却	10		△8	9,057	△9,048		
株式報酬取引	10		△8	32		5	
配当金	8				△2,830		
利益剰余金から資本剰余金への振替			17		△17		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					955		
所有者との取引額合計		—	—	2,637	△10,941	5	—
2023年9月30日残高		18,169	14,724	△6,064	174,812	177	7,548

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定				
2023年4月1日残高		8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774
四半期利益				—	6,797	30	6,828
その他の包括利益		1,856	955	6,891	6,891	54	6,945
四半期包括利益合計		1,856	955	6,891	13,689	84	13,774
自己株式の取得	10			—	△6,452		△6,452
自己株式の消却	10			—	—		—
株式報酬取引	10			5	29		29
配当金	8			—	△2,830	△59	△2,889
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△955	△955	—		—
所有者との取引額合計		—	△955	△949	△9,253	△59	△9,313
2023年9月30日残高		10,266	—	17,992	219,635	1,599	221,235

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		17,377	9,859
減価償却費及び償却費		5,689	5,653
金融収益		△376	△389
金融費用		130	87
持分法による投資損益(△は益)		△711	470
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		246	283
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△4,570	△1,672
棚卸資産の増減(△は増加)		△3,703	2,762
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△1,173	△5,447
引当金の増減(△は減少)		△360	△402
退職給付に係る資産及び負債の増減		△241	△367
その他		△1,048	△439
小計		11,255	10,396
利息及び配当金の受取額		779	389
利息の支払額		△106	△95
法人所得税の支払額		△3,265	△3,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,663	7,227
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		15	214
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△7,767	△7,203
投資有価証券の売却による収入		0	—
投資有価証券の取得による支出		△6	△329
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		3,335	—
その他		△451	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,874	△7,571
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	△2,439	△2,830
非支配持分への支払配当金		△46	△59
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		3,690	△1,086
長期借入れによる収入		—	10,000
長期借入金の返済による支出		△397	△2,333
社債の償還による支出		△7,000	—
自己株式の取得による支出	10	△3	△6,452
その他		△628	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,824	△3,425
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,525	1,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,510	△2,341
現金及び現金同等物の期首残高		30,639	32,205
現金及び現金同等物の四半期末残高		29,128	29,864

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年11月13日に、本要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(株式報酬制度)

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、以下の制度を導入しております。

①ストック・オプション制度

ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積もり、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮しブラック・ショールズ・モデルにて算定しております。なお、譲渡制限付株式報酬制度を導入したことに伴い、ストック・オプション制度は、既に付与されている新株予約権を除いて、新たな割当ては行っておりません。

②譲渡制限付株式報酬制度

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役を対象に事前交付型譲渡制限付株式報酬制度および業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を、執行役員を対象に事前交付型譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本制度における報酬は、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しており、算定された報酬はその権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	P P S樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、P G A (ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

							(単位：百万円)	
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	47,296	17,524	23,782	4,231	8,920	101,755	—	101,755
セグメント間の 内部売上収益	816	99	176	3,650	3,300	8,043	△8,043	—
計	48,113	17,623	23,958	7,882	12,220	109,798	△8,043	101,755
営業利益	9,034	1,617	4,270	265	1,387	16,575	161	16,737
金融収益								772
金融費用(△)								△132
税引前四半期利益								17,377

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引取消等による損失△26百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益543百万円およびその他の費用△355百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	34,002	17,098	23,444	5,365	8,578	88,490	—	88,490
セグメント間の 内部売上収益	512	123	77	4,073	3,399	8,186	△8,186	—
計	34,515	17,222	23,522	9,438	11,977	96,677	△8,186	88,490
営業利益又は損失(△)	2,832	750	4,311	207	1,079	9,181	△33	9,148
金融収益								800
金融費用(△)								△89
税引前四半期利益								9,859

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△163百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益509百万円およびその他の費用△379百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	47,295	17,496	23,782	—	—	88,574
工事	—	—	—	4,231	187	4,418
その他のサービスの提供	1	27	—	—	8,733	8,761
合計	47,296	17,524	23,782	4,231	8,920	101,755

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	33,994	17,076	23,444	—	—	74,515
工事	—	—	—	5,365	365	5,730
その他のサービスの提供	8	22	—	—	8,213	8,243
合計	34,002	17,098	23,444	5,365	8,578	88,490

7. 金融商品

(1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,611	1,611	1,599	1,599
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	21,149	21,149	24,279	24,279
合 計	22,760	22,760	25,879	25,879
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	21,994	22,046	28,698	28,680
その他の金融負債	5,278	5,278	5,072	5,072
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	196	196	92	92
合 計	27,470	27,521	33,863	33,845

(2) 公正価値の測定方法

当要約第2四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一です。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	18,365	—	2,783	21,149
合 計	18,365	—	2,783	21,149
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	196	—	196
合 計	—	196	—	196

(注) レベル間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	21,389	—	2,890	24,279
合 計	21,389	—	2,890	24,279
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	92	—	92
合 計	—	92	—	92

(注) レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品です。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	2,781	2,783
当期の利得または損失(注)	57	△249
購入等	0	355
売却	△0	△0
期末残高	2,838	2,890

(注) 当期の利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月19日 取締役会	普通株式	2,439	125.00	2022年3月31日	2022年6月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	2,830	145.00	2023年3月31日	2023年6月2日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月18日 取締役会	普通株式	2,439	125.00	2022年9月30日	2022年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月24日 取締役会	普通株式	2,438	130.00	2023年9月30日	2023年12月4日

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,190	6,797
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	12,190	6,797
期中平均普通株式数(株)	19,517,642	19,132,164
基本的1株当たり四半期利益	624円60銭	355円29銭

項目	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,729	3,560
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	6,729	3,560
期中平均普通株式数(株)	19,517,553	18,907,744
基本的1株当たり四半期利益	344円80銭	188円29銭

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	12,190	6,797
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	12,190	6,797
期中平均普通株式数(株)	19,517,642	19,132,164
希薄化効果の影響(株)	30,402	32,846
希薄化効果の調整後(株)	19,548,044	19,165,010
希薄化後1株当たり四半期利益	623円63銭	354円68銭

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	6,729	3,560
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	6,729	3,560
期中平均普通株式数(株)	19,517,553	18,907,744
希薄化効果の影響(株)	30,587	30,497
希薄化効果の調整後(株)	19,548,140	18,938,241
希薄化後1株当たり四半期利益	344円26銭	187円98銭

10. 資本およびその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式は765,800株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式は1,280,000株減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式は4,336株減少しております。

11. 棚卸資産

当第2四半期連結累計期間において、P G A事業に係る棚卸資産の売上げが増加したことから在庫量が減少し、評価減の戻入を2,091百万円計上しております。

12. 後発事象

(無担保社債の発行)

当社は、2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

社債の名称 : 株式会社クレハ第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

発行総額 : 20,000百万円

利率 : 0.638%

発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円

償還期限 : 2028年10月17日

払込期日 : 2023年10月17日

資金使途 : 社債償還および設備投資

2 【その他】

2023年10月24日開催の取締役会において、2023年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,438百万円
② 1株当たりの配当金	130円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月4日